

留学生獲得競争と英国大学

ロンドン研究連絡センター

島 宏幸

0 はじめに

本稿は東北大学職員として3年間留学生支援に携わってきた筆者が、日本学術振興会ロンドン研究連絡センター国際協力員として国際業務に携わる中で自ら研究課題として設定し取り組んできたものである。大学での留学生受入れ及び留学生支援の最前線での経験に、この1年間に学んだ「日英双方の留学生政策」及び「世界における留学生の実情と展望」という知識が加わったことはこれからまた大学へ戻り国際業務等に携わっていく身としてはこの上なく有意義なものとなった。

「国際交流」の主役は主体的に移動（交流）をする留学生（研究者）である。国際交流の推進はすなわち留学生（研究者）をより多く獲得するところから始まるが、その数の増減ばかりに捉われ、主役である移動者自身へのサービスが軽視されているとすれば本末転倒と言うべき他はない。留学生サービスが向上したうえで、更なる留学生が日本を目指すという好循環が構築されるよう留学生支援の先進国ともいえる英国において留学生サービスを提供する大学とその受益者である留学生の両方の視点から調査した。

本稿の構成は以下のとおりである。1で日英の留学生政策を紹介する。2で世界の留学生の現状を数値により検証する。3で日英の留学生交流における現状を類似点と相違点から読み取る。4で実際に訪れた英国大学における留学生支援の実情及び留学生から聞いた生の声を紹介する。

1 日英における留学生政策

(1) 日本

日本では1983年の中曽根内閣による「留学生10万人計画」の提言がよく知られている。当時1万人強（10,428名）であった日本への留学生は2003年に約11万人（109,508名）に達し20年を経て数字の上での達成に至った。

また、2008年7月には福田内閣において「留学生30万人計画」骨子が策定され、現在の留学生政策を方向付ける重要な指針となっている。

2003年12月16日付で発表された「新たな留学生政策の展開について（答申）」によれば以下の基本的方向に従って留学生交流は「一層の推進」の途上にある。

- 留学生の受入れ・派遣の両面で一層の交流の推進
- 留学生交流の推進は、各大学等がより主体的な役割を果たすことを基本
- 日本人の海外留学への支援
- 留学生の質の確保と受入れ体制の充実
- 日本学生支援機構設立等による留学生や大学等に対する支援体制の強化

(2) 英国

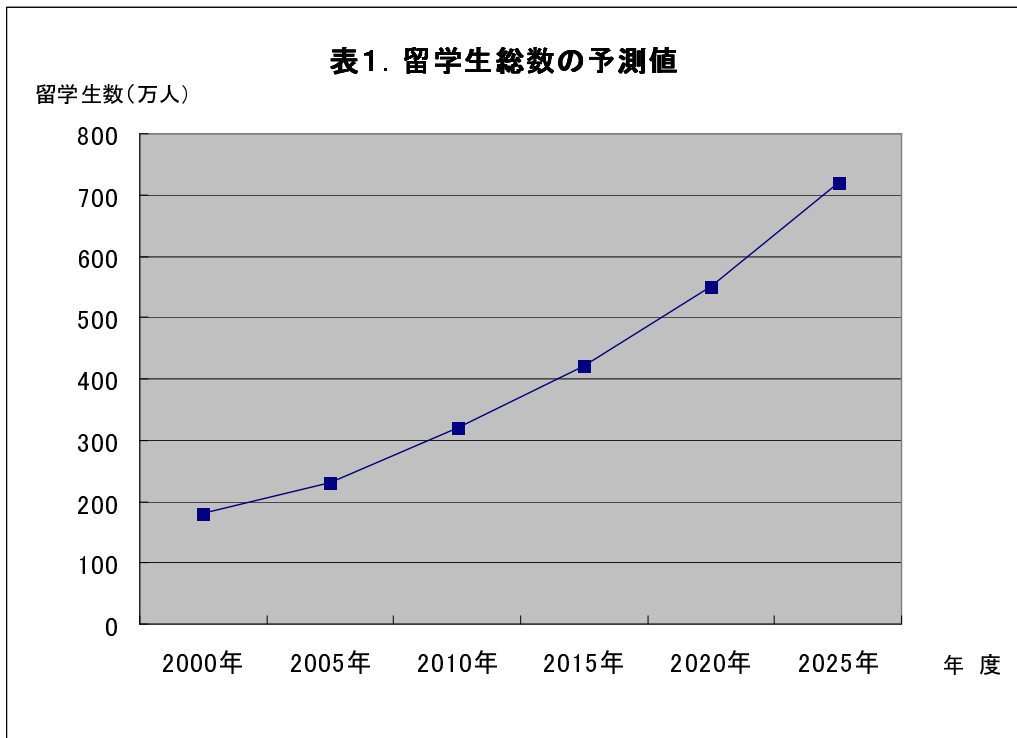
英国では1999年にブレア首相（当時）がPMI（Prime Minister's Initiative）として2005年までに留学生を5万人増加させる数値目標を表明した。世界110カ国以上に展開されている公的機関であるBritish Councilを中心として留学生受入れのキャンペーンが繰り広げられ目標より1年早い2004年に当初の目標を大幅に上回る増加を達成した。2006年4月には先のPMIの第2段階としてPMI2が開始された。5カ年計画であるPMI2の中で英国が掲げる主要目的は以下のとおりである。

- 高等教育において英国ブランドを確立する
- 留学生が英国留学をとおして有意義な経験ができることを保証する
- 英国大学と留学生を輩出する世界の大学が戦略的な協力関係を構築できるよう支援する
- 海外機関とのパートナーシップの増加を旨すと同時に国際パートナーとしての英国の価値を証明する
- 留学生市場の多様化及び強化を進める

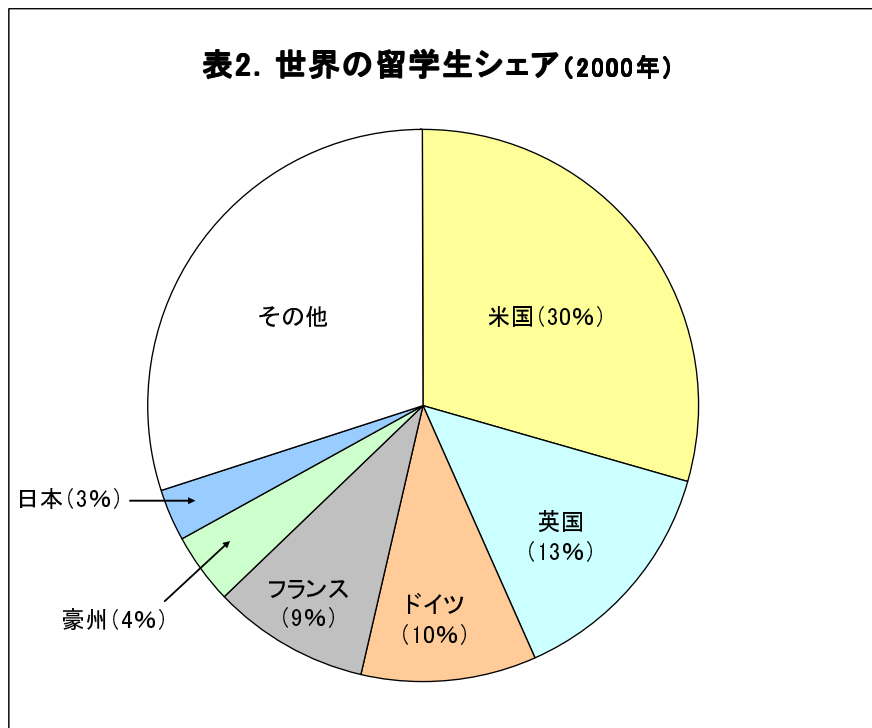
また、上記を踏まえた具体的な目標が次のとおり設定された。

- 高等教育において70,000人、社会人教育において30,000人の留学生を新たに獲得する
- 英国大学の留学生満足度において飛躍的な向上を目指す
- 外国大学との提携校の数において大きな成長を目指す
- 1年間に英国へ10,000人以上の留学生を輩出する国を倍増させる

2 数値で見る世界の留学生の現状



(出典：IDP, Global Student Mobility 2025)



(出典：文部科学省ウェブサイトより)

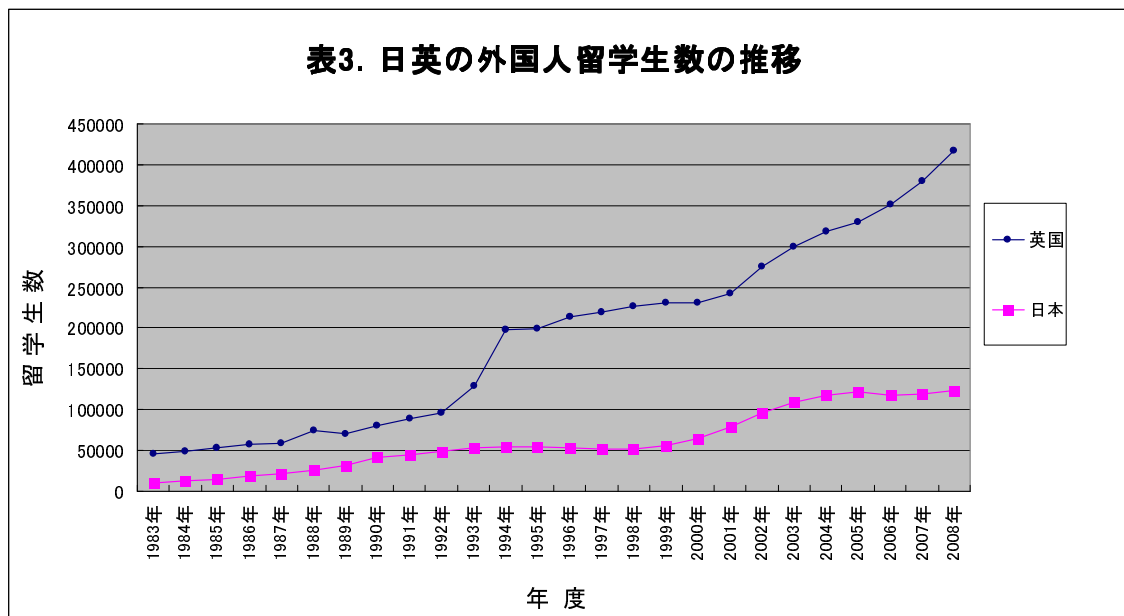
IDP Education Australia と Anthony Boehm らが開発した留学需要の予測モデル GSM2025 によれば 2000 年時点で 176 万人であった世界の留学生は 2025 年には約 716 万人にまで増加するとされている。つまり、留学生はこれから 15 年で約 4 倍に増加すると計算されている。急速なグローバル化の波のもと、世界における人的交流が目覚ましいスピードで発展を続けていくという予測は、表 1 から理解できる。

また、表 2 から分かるとおり、2000 年の世界の留学生シェアは英国が 13%、日本が 3% である。各国別の日本留学の市場シェアが今後も変わらないという仮定のもとで日本留学の 2025 年までの予測を行うと世界全体での日本のシェアは 6.5% に上昇し、来日する留学生数は 46 万 6 千人に至るという予測もある*。

つまり、現在の目標値である 30 万人を 2025 年までには優に超えているという計算である。しかしながら、加速度的に増加する留学生は政府による目標値にとって好ましいことである一方、留学生サービスが同様の加速度を獲得し発展していけるのかという素朴な不安は留学生支援に関わる人間が抱く共通感情であろう。

3 日英の留学生交流における現状—類似点と相違点

ここでは、日英の留学生交流における現状を類似点と相違点から読み取る。



(HESA、日本学生支援機構のデータを基に筆者作成)

* Asia SEED 「世界の留学需要 —GSM2025 に基づく予測と日本留学市場の展望—」による

(1) 留学生総数について

表 3 に示した「日英の外国人留学生数の推移」から分かれるとおり、1983 年以来日英共に着実にその数を増加させている。1983 年時点での留学生数は日本が 10,428 人、英国が 45,416 人であった。2008 年時点では、日本が 123,829 人、英国が 417,000 人である。すなわちこの 25 年間で日本はその数をおよそ 12 倍に、英国は 9 倍にまで増加させた。著しい増加という点では日英両方にあてはまる共通点であると言えるが、この傾向が日英に限られた事でないことは 2 で述べたとおりである。グローバル化が急速に進むこの時代に、留学生市場は確実に拡大を続けているのである。

また、日本が目標値として掲げている留学生 30 万人という数字を英国は既に 5 年前に達成していることが分かる。このことから、留学前の外国人学生の獲得戦略、自国へ入国した後の留学生支援といったハード・ソフト両方の側面において英国に学ぶべき点が多いと考える。英語を母国語としない日本が留学生の数において英国を凌ぐことは相当な困難ではあるが、留学生受入れ促進のためには英国の PMI のような明確な目標とそれを実行する有効な戦略が必要ではないだろうか。

(2) 留学生の出身国別内訳について

次に、日英の留学生の出身国別内訳について以下に示す。

① 日本

表 4. 2008 年度における日本への留学生派遣国・地域の上位 10 カ国

No	国・地域／年度	留学生数	全留学生数における割合
1	中国	72,766	58.8%
2	韓国	18,862	15.2%
3	台湾	5,082	4.1%
4	ベトナム	2,873	2.3%
5	マレーシア	2,271	1.8%
6	タイ	2,203	1.8%
7	米国	2,024	1.6%
8	インドネシア	1,791	1.4%
9	バングラデシュ	1,686	1.4%
10	ネパール	1,476	1.2%
15	インド	544	0.4%
18	英国	400	0.3%

(日本学生支援機構のデータを基に筆者作成)

② 英国

表 5. 2006/07 年度における英国への留学生派遣国・地域の上位 10 カ国

No	国・地域／年度	留学生数	全留学生数における割合
1	中国	49,595	14.1%
2	インド	23,835	6.7%
3	アイルランド	16,255	4.6%
4	ギリシア	16,050	4.6%
5	米国	15,955	4.5%
6	ドイツ	14,010	4.0%
7	フランス	13,070	3.7%
8	マレーシア	11,810	3.4%
9	ナイジェリア	11,135	3.2%
10	香港	9,640	2.7%
17	日本	5,705	1.6%

(UKCISA のデータを基に筆者作成)

日英に共通して言えることは、中国からの留学生が互いに最大数となっている事実である。経済成長の著しい国の学生が自国の外を目指すということは想像に難くないことであり、今後そのような国々の学生をより多くひきつけることのできる「戦略的な魅力」を備える必要がある。ここで注目したいことは、もうひとつの経済成長国であるインドからの留学生受入れに大きな差が認められる点である。日本へのインドからの留学生は 544 名。全体に占める割合はわずか 0.4% である。一方、地理的には日本よりも遠いにもかかわらず英国へのインドからの留学生数は 23,835 名に達する。全体の 2 番目に位置し、割合でも 6.7% と高い。英国とインドには歴史的に深いつながりがあるという事実を鑑みたとしても、日本はインドからの留学生を増大できるような戦略の構築が必要であろう。

次に、日英間の大きな違いの中での等閑視できない事実として日本の留学生出身国に大きすぎる偏りが認められるという点が挙げられる。表 4 から明白なように、日本の上位 3 カ国である中国、韓国、台湾からの留学生が全留学生に占める割合は 78.1% (前年度 80.1%) に上る。一方、英国における上位 3 カ国を合計しても全体の 25.4% にしかならないどころか上位 10 カ国を合計しても 51.5% であることが表 5 から分かる。

つまり、さまざまな国から留学生を受け入れているという英国の個性と近隣諸国のみで全留学生の 8 割を占めるという日本の個性には大きすぎる違いが認められる。

この相容れない個性の隔たりについてその原因を追究すれば本報告書内では収まりきれない膨大な検証と考察が必要となると思われるので深追いを避けるが、複雑な要因が絡み合った上での大きな違いであることは確かである。その複雑な要因の一端として筆者が調査を進める中で感じるに至った事実をひとつ挙げるとするならば両国における留学生の捉え方の違いが挙げられる。

すなわち、①留学生政策を知的国際貢献という角度から捉え、留学生を「受け入れる対象」としている日本と、②増加する留学生をひとつの市場として捉え、留学生を「獲得する対象」と認識している英国との差である。この捉え方の差は英国において高等教育そのものが輸出産業と考えられていることを明確に示している。事実、英国の教育と訓練の輸出は、年間 100 億ポンド（1 兆 4000 億円）に相当すると考えられている。

留学生の増加が重要な収入源の拡大と捉えられ、留学生が獲得する対象と認識されていればこそ、国内で座して待つのではなく海外へ出向きリクルート活動を積極的に展開する大学が英国に多いという現状にも納得がいく。

反対に、英国大学の現状に比べればおとなしすぎるくらいに消極的な日本の大学のリクルート活動もこの視点の相違を理解することによって説明がつく。

また、英国では大学のみならず **British Council** や **Education UK Partnership** といった機関が官民協力を行い連携したリクルート活動を繰り返し広げていることも大きな参考となるであろう。

(3) 留学生受入数の多い大学について

ここでは、留学生を多く抱える大学についてその現状を探る。表 6 及び表 7 は留学生数が多い上位 10 大学の留学生数と全学生に対する留学生の割合を示している。

① 日本

表 6. 2008 年度における留学生受入数の多い大学

No	大学名	留学生数	全学生数に対する留学生の割合
1	立命館アジア太平洋大学	2,644	44.3%
2	早稲田大学	2,608	4.8%
3	東京大学	2,388	8.3%
4	大阪大学	1,439	5.9%
5	国土舘大学	1,356	9.7%
6	筑波大学	1,337	8.1%
7	京都大学	1,335	5.9%
8	大阪産業大学	1,297	12.4%
9	九州大学	1,292	6.7%
10	東北大学	1,214	6.8%

(日本学生支援機構のデータを基に筆者作成)

② 英国

表 7. 2006/07 年度における留学生受入数の多い大学

No	大学名	留学生数	全学生数に対する 留学生の割合
1	The University of Manchester	8,345	21%
2	The University of Nottingham	7,710	23%
3	The University of Warwick	7,430	25%
4	London Metropolitan University	7,115	25%
5	The University of Oxford	6,555	27%
6	City University	6,385	27%
7	The University of Cambridge*	6,340	22%
8	University College London	6,135	32%
9	London School of Economics and Political Science	5,975	66%
10	The University of Westminster	5,730	23%
18	The University of Edinburgh	4,665	19%
19	The University of Sheffield	4,565	18%
参考	University of York	2,314	20%

(UKCISA のウェブサイトから引用)

表 6 及び表 7 から読み取れることは、日本の大学における留学生の割合は英国と比べるとまだまだ低水準であるということである。全学生のうち 4 分の一を留学生が占める英国の大学と、留学生の割合が 1 割に満たない日本の大学とでは、留学生支援における意識の高さが異なってくることは当然のことである。

英国大学における留学生の割合の高さは、留学生サービスのきめの細やかさという、目に見える形で認識することができた。英国大学の留学生サービスの現状については次項で詳述するが、学生宿舎に留学生と国内学生を区別せずに入居させ交流を促進しているという状況等からは学ぶべき点が多いと思う。

また、日本では留学生受入れ促進のために英語による授業を増やそうという声が多く聞かれるが、大学内に視点を移せばまだまだ英語での授業を真に必要としている学生の割合が低いのも事実である。単に英国を模倣するだけではなく、日本独自の取り組みが形成されていくべきであろう。

次頁、表 8 は日英の全学生数に対する留学生の割合を示す。英国の留学生の割合が留学生受入れ数の多い大学に限ったことではないことが分かる。

* 太字は筆者が訪問調査を行った大学。

表 8. 日英の学生総数における留学生の割合

	学生総数	留学生総数	全学生数に対する留学生の割合
日本	2,830,000	123,829	4.4%
英国	2,343,100	351,465	15.0%

(日本データ 2008 年度：学校基本調査から引用)

(英国データ 2006/07 年度：UKCISA ウェブサイトから引用)

4 英国の留学生受入れの実情について

ここまで、データを基に日英の留学生支援の現状における類似点・相違点を探ってきた。英国が日本よりも留学生受入れにおいては量的に先を進んでいることが分かった。日本の約 3 倍の留学生を抱える英国が、留学生サービスといった質の面でも優れているであろうことは容易に想像ができる。筆者は実際に英国の大学を訪問し留学生サービスを進める大学の取り組みを調査した。同時に、そのサービスを享受する側の留学生にも会いインタビュー調査を行った。訪問した大学は①ヨーク大学、②エジンバラ大学、③シェフィールド大学、④ケンブリッジ大学の 4 大学である。これらの大学が英国内においてどのような位置づけであるのかという前提のために Times Higher Education が 2008 年 9 月 21 日付で発表した英国大学のリーグ・テーブルを表 9 に示す。訪問した 4 大学はいずれも上位 20 位にランクインしており、学生満足度、教育の質等の項目で高評価を得ていることが分かる。

また、表 7 で示したとおりこれらの大学は留学生を多く受け入れる上位 20 校の中にもランクインしており（ヨーク大学を除く）全学生に占める留学生の割合も約 20%と高水準を保っている。

表 9. 英国大学ランキング 上位 20 大学一覧

順位	大学名	学生満足度	教育の質	ピアレビュー	研究の質	入学試験のポイント	就職率	卒業時の成績	学生スタッフ率	ドロップアウト率	合計
1	Cambridge	172	48	59	185	250	82	85	82	18	981
2	Oxford	167	43	64	178	250	74	90	86	7	959
3	Imperial College London	109	41	55	167	237	85	72	96	9	871
4	London School of Economics	105	44	52	179	234	88	75	79	10	866
5	St Andrews	169	33	46	152	221	66	83	79	5	854
6	University College London	126	39	52	156	216	79	75	100	-3	840
7	Warwick	130	37	50	161	223	75	76	74	8	834
8	Durham	143	33	51	149	223	70	79	65	18	831
9	York	143	47	47	158	211	55	75	76	12	824
10	Bath	135	34	45	148	213	80	77	60	12	804
11	Loughborough	172	47	40	123	180	73	67	59	27	788
12	Southampton	132	35	43	154	194	72	75	61	20	786
13	Nottingham	122	39	47	142	201	72	75	72	13	783
14	Exeter	170	35	39	133	189	61	80	60	14	781
15	Edinburgh	106	33	52	143	209	76	80	75	5	779
16	Bristol	102	33	52	148	214	78	78	68	5	778
17	King's College London	119	36	46	134	202	81	72	84	0	774
18	Leicester	163	36	39	129	179	73	69	69	11	768
19	Sheffield	139	35	45	129	201	74	72	69	1	765
20	Lancaster	135	31	39	154	187	53	69	79	9	756

(出典 : The Sunday Times 2008 University Guide rankings)

(<http://extras.timesonline.co.uk/stug/universityguide.php>)

(1) ヨーク大学

訪問日時：2009年1月7日（水） 14:00-16:00

対応者： Mr. Simon Willis, Director, International Office

インタビュー：留学生2名（国籍：イラク、ドイツ）

学生総数：11,820名

留学生総数：2,314名

全学生に対する留学生の割合：20%

① 国際部門の組織編制について

国際部門はヨーク大学の国際戦略を総合的に担当しており職員数は13名である。留学生に対する奨学金や日常生活サポートは学生サービス部門が、また留学生の住居に関するサポートは学生宿舎部門が専門的に担当しているため13名で十分対応できているとのことである。留学生リクルートメントにおいては国・地域ごとに担当者を配分し、ひとり3-5の担当国・地域を持って活動を進めている。具体的には以下のとおり。

- A) インド・アフリカ・ノルウェイ
- B) パキスタン・シンガポール・タイ王国・マレーシア・ブルネイ
- C) 中国・香港・メキシコ・カナダ
- D) 日本・韓国・台湾

また、日本の大学との大きな違いとして職員に異動がないという事実を知ることができた。2-4年で職員が異動することが通常である日本に対してヨーク大学は国際部門が独自に職員を採用し採用された職員は生涯国際部門にて勤務することになる（この調査をとおして英国大学は総じて職員に異動がないということが分かった）。日英のこの仕組みの違いは一長一短であろうが、日本では異動することが通常であることを伝えると職員が築き上げた外国大学等との信頼関係を2-4年で失ってしまうのは惜しいのではないかという感想を聞くことができた。

② 国際交流の取り組みについて

ヨーク大学の国際戦略において現在力を入れているプロジェクトとして「Worldwide Universities Network (WUN)」が挙げられる。このプロジェクトは2000年に英米の8大学によって設立され2008年現在ではヨーロッパ、北米、中国、オーストラリアから17大学が参加している。WUNの目的は参加大学間で生まれる共同研究が世界的な諸問題に対する知識と理解において飛躍的な進歩を目指すというもので、物理学・社会科学・生命科学・人文科学といった幅広い分野での共同研究の支援を行っている。共同研究が採用されれば参加大学間で学生及び研究者の交流が奨励され、実際に多くの学生（研究者）によ

る交流が実施されてきた。

また、WUNは Research Mobility Program (RMP) というプログラムによってポストドク及び若手研究者の海外での共同研究を促進している。2002年の開始以来、400名がこのプログラムをとおして交流を行ってきた。

③ 海外重点地域について

ヨーク大学は海外オフィスを有していないものの、積極的な海外展開をうかがい知ることができた。重点的に海外展開を図っている国・地域はあるかという質問には東南アジア、東アジア、南アジアであるという答えが返ってきた。具体的には、インド、シンガポール、スリランカ、マレーシア、中国の名が挙げられた。印象的であったことは、ヨーク大学のウェブサイトでは国別の留学案内を提供していることである。表 10 はヨーク大学のウェブサイトであるが、自国の国旗をクリックするとその国の学生へ向けた案内を見ることができる。日本人学生に対しては日本語のウェブサイトも用意されていた。



(表 10 : ヨーク大学ウェブサイトから <http://www.york.ac.uk/>)

さらに注目すべきは、ヨーク大学職員が自ら海外へ出てリクルート活動を行っていることである。外国で留学を躊躇している（もしくは留学に大きな期待を抱いている）学生のところへ実際に出向き、不安や悩みを解消する助けになるということはどれほど学生の信頼を勝ち取ることの出来る行為であるかは多言を要しない。2009年2月から7月の半年間で16カ国での説明会が予定されている。

また、York Ambassadors' Scheme (ヨーク大学大使事業) というプロジェクトも興味深い印象を受けたので紹介する。これは、ヨーク大学に在学する留学生、また留学後本国へ帰国した元留学生がヨーク大学大使となり留学を希望する学生からの疑問や悩みを解決するというものである。留学希望者からの質問を待つという受身の体勢のみならず、自ら自分の母校へ出向いて英国高等教育及びヨーク大学について説明会も開催している。

④ 留学生インタビュー

イラク及びドイツからの留学生にインタビュー調査を行った。博士課程に在籍するドイツからの留学生は、学部、修士課程もヨーク大学で修了しており、研究者になるという明確な目標を持って英国を留学先として選んだということだった。ヨーク大学に対しては留学前、留学後をとおして好印象を持っており、留学生が必要とする奨学金、宿舍、生活面での総合的な情報は、大学のウェブサイト及びメーリングリストを通じて入手している。

イラクからの留学生は、イラク政府から奨学金を得てヨーク大学の修士課程に在籍している。ヨーク大学を選んだ理由は、自身の研究分野において先進的な環境が整っていること、英国大学での学位が課程終了後母国でとても役に立つということだった。留学前の情報収集にはウェブサイトやブローシャーを活用し、必要な情報は的確に得ることが出来たという（この報告書を作成するにあたって筆者自身英国大学のウェブサイトから情報収集を試みたが、総じて必要な情報までのアクセスはとても分かりやすいものであったことは事実である）。言語の違いにおける障害はないかという質問には、イラクでは初等教育時から英語の学習を行っているため語学面での障害を感じたことは無いという。日本に対する印象を尋ねると、研究室に設置されている実験機器の中でも日本製の性能はとても優れたものであるという好意的な印象をもち、将来は共同研究などの機会をつくって日本を訪れたいという感想を聞くことができた。



(自然に囲まれたキャンパス)

(2) エジンバラ大学

訪問日時：2009年1月12日(月)・13日(火) 10:00-16:20

対応者： Prof. Stephen Hiller, Vice Principal International

Mr. Alan Mackay, Head of International Office

インタビュー：留学生2名(国籍：日本)

学生総数：約24,000人

留学生総数：4,665名

全学生に対する留学生の割合：19%

① 国際部門の組織編制について

国際部門は25名の職員で構成されており6つのセクションから成る。各セクションと人数は次のとおり。

- A) マネージメント (2名)
- B) 留学生サポート (3名)
- C) 学生交流 (3名)
- D) ウェブサイト・刊行物 (2名)
- E) 留学生リクルートメント (7名)
- F) 事務所管理 (他の課との共通スタッフ) (8名)

海外には二つの拠点を持ちアカデミックスタッフが常駐している。北東アジアオフィスが日本にあり、日本・韓国・台湾をカバーしている。中国、北京市にも拠点を持ち中国における展開を広げている。その地における広報活動や海外の高等教育事情調査が主な任務である。

② 海外重点地域について

重点的に留学生受入数を伸ばしたい国・地域はあるかという質問には、重点化はしておらず、世界全体から満遍なく留学生を受け入れたいという回答が返ってきた。

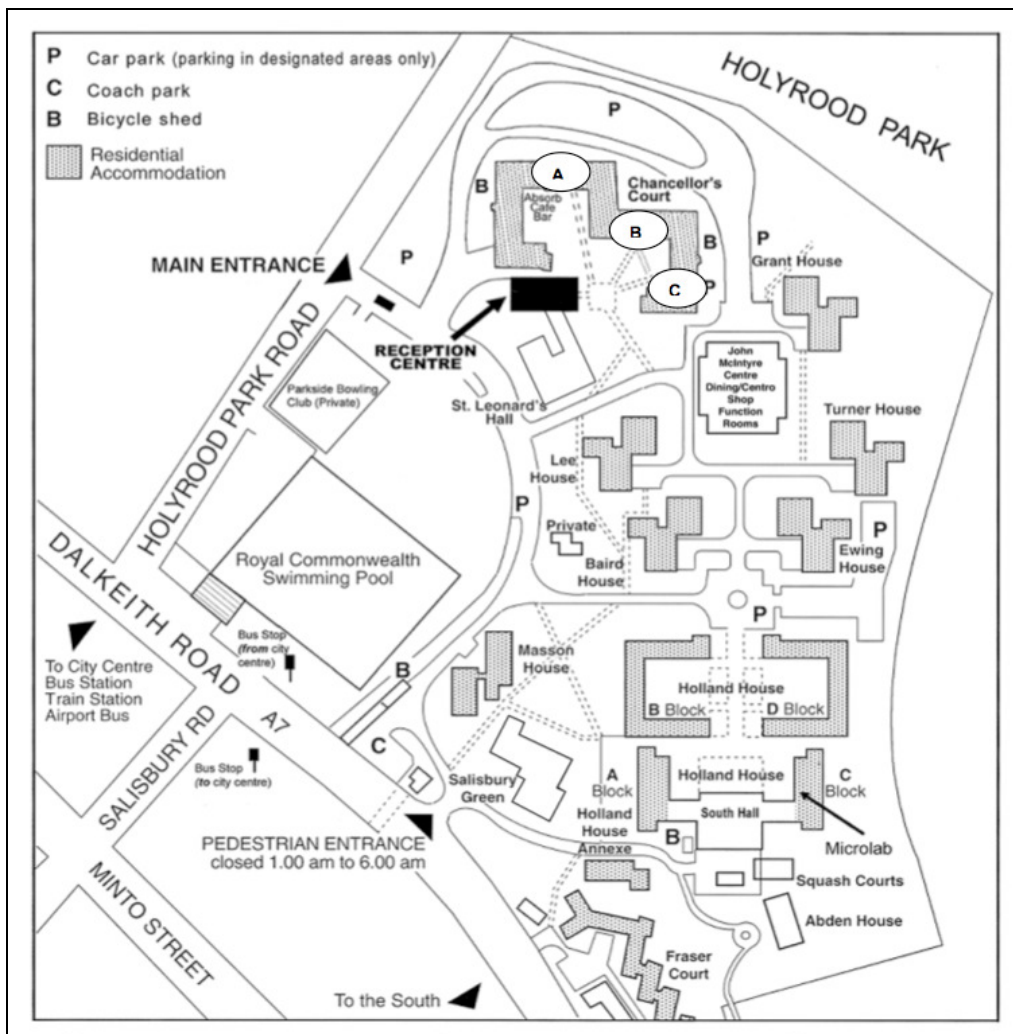
また、ヨーク大学同様、大学職員が自ら海外へ赴き定期的なリクルート活動を行っており、2009年2月から5月までに8カ国での説明会が予定されている。8カ国の内訳は、アイルランド・インド・シンガポール・スイス・ブルネイ・マレーシア・米国・香港である。特に、インドでは2週間にわたって3都市(バンガロール：南インド、チェンナイ：南インド、プネー：西インド)での説明会を開催するとのことであった。

留学生が英国に到着する日には、空港出向かえサービスを行っている。その他、国際部門主催のネットワーキングパーティ、小旅行、エジンバラ市内のショッピングツアーなども企画し実施している。

③ 学生宿舎視察

エジンバラ大学では学部課程への新規留学生には全員に宿舎を保証している。料金は、学部生・単身で7,000円/週（食事なし）・18,200円/週（食事付き）、大学院生・単身で11,700円/週（食事なし）という料金設定である。エジンバラにおける不動産の相場から言えば、決して安く設定されているものではなく、部屋によっては相場より高いという状況であることが分かった。但し、料金が割高な理由は、朝食・夕食付き、大学から近い、売店・スポーツ施設が完備されているなどのサービス面での充実故であることも分かり宿舎内でとても快適な大学生活を送ることができるのも事実であることがわかった。サービスは絶えず進化するものでなければならず、そのために毎年学生の満足度を計るアンケート調査を実施してサービスの向上を目指しているという言葉が印象的だった。

また、英国の大学では「留学生宿舎」「国内学生宿舎」という区別をしておらず、学生なら誰もが入居（申請）可能であることも分かった。学生の出身地の区別なく皆が共存できる健全な風紀を感じ取ることができた。次頁の写真は大学キャンパスの写真ではなく、あくまで学生宿舎内の施設・設備である。



(表 11. 学生宿舎案内図)



(学生宿舎外観)



(標準的な部屋)



(宿舎内のカフェ)



(パソコンルームも完備)



(共有スペース)



(共有キッチン)



(掲示板)



(部屋からの眺め)

(写真：エジンバラ大学 Pollock Halls of Residence)

④ 留学生インタビュー

日本人留学生2名（博士課程及び修士課程在籍者）とのインタビューを実施した。日英における研究・生活環境及び留学生支援の違いについて率直な意見を聞くことができた。

研究面においては、英国では学生に対する指導の手厚さが印象深いという。指導教員が二人付き、研究の進捗等に対して適切なアドバイスをしてくれるとのことだった。日本でも熱心に指導を施す教員はいるけれどもという前提で、英国ではより多くの教員が当然の職務として指導をしているのではないだろうかという感想を聞くことができた。英国ではPhD学生やポストクの進路について機関評価などでも重視されるため、人材を責任を持って育てるという意識が強いひとつの表れでもある。

また、充実した図書館・文書館があること、日常の雑務（事務処理）が少ないこと、学会参加のための支援があることがより研究に専念できる環境を生み出しているということだった。

一方、設備面では総じて英国ではパソコンをはじめとする機器が古いという。実験機材等もその先進度だけを比べたら日本の方が優れているのではないかという感想であった。但し、ものを簡単に捨てずに使い続ける、少ない予算で上手にやりくりするという点では英国の現状には好感が持てるとのことだった。

留学生支援の面からは、（日本に比べれば）充実した学生宿舎がある一方、人気が高く入居のための競争率は高いとのことである（現在エジンバラ大学では新たに1,000戸の学生宿舎を増設中）。700円－1,400円で参加可能な貸し切りバスツアーなども実施されているがこちらも人気が高いため参加できる確率が低いことに不満があるようだった。



（エジンバラ大学周辺はユネスコ世界文化遺産に登録されている）

(3) シェフィールド大学

訪問日時：2009年1月15日（木）

対応者： Prof Dominic Shellard, Pro-Vice-Chancellor (External Affairs)

Ms Gosia Wells, Director, International Office

Dr Tracy A Swift, Head of Research Development Section

Ms Clair Taylor, International Student Support

学生総数：約 25,000 人

留学生総数：4,565 名

全学生に対する留学生の割合：18%

① 国際部門の組織編制について

国際部門は3つのセクション、33名のスタッフで構成されている。主な内容は留学生のリクルート活動であり留学生獲得に特化した取り組みをうかがい知ることができた。

また、訪問した英国大学中最も戦略的なブランド・マネジメントが構築されていた。具体的には、ウェブサイト、ブローシャー、その他留学生向け配布物において優れたデザイン性が見られ、内容もとても充実していた。また、約30分の大学案内DVDも作成されており内容も見ごたえのあるものであった。これらの戦略的なブランディングの構築は、大学が未来の留学生にとって差別化されたブランド価値として認識されるのを可能としていると同時に、留学後の自分の生活を細部までイメージできるという点で相互に利益をもたらしている。

② 国際交流の取り組みについて

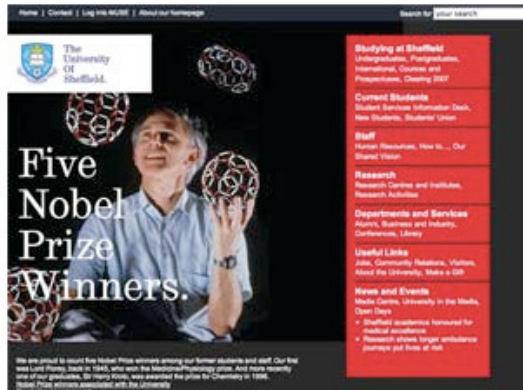
2009年9月にシェフィールド大学同志社センターが同志社大学今出川キャンパスに設置されるなど積極的に海外大学との交流を図っている姿を見ることができた。シェフィールド大学東アジア研究所で日本語を専攻している学生が参加できる短期留学プログラムが開始されるという。

③ 海外重点地域について

重点的に留学生受入数を伸ばしたい国・地域はあるかという質問には、アフリカ・アラブ諸国からより多くの留学生を獲得したいという回答を得ることができた。

また、前述の2大学同様、海外での定期的なリクルート活動を行っており、2009年1月から4月までに16カ国・地域での説明会が予定されている。その内訳は、インド・インドネシア・オランダ・ギリシア・サウジアラビア・シンガポール・スリランカ・タイ王国・ナイジェリア・パキスタン・ブルネイ・マレーシア・メキシコ・中国・香港と多岐に渡る。海外には、ナイジェリアとマレーシアに拠点をもちスタッフが常駐して大学案内、査証取得等のサービスを行っている。

The achievements of our staff and students



Nobel Prize winners - click image for more details



Edward Spalton, prize-winning aeronautical engineering student - click image for more details

The city we live in



Sean Bean honorary degree - click image for more details



BUSA student athletics championships - click image for more details

(シェフィールド大学ウェブサイトではトップページの履歴も見られる)



(大学案内 DVD)

(4) ケンブリッジ大学

訪問日時：2009年1月27日（火） 14:00-16:00

インタビュー：留学生3名（国籍：キプロス、ギリシア、日本）

学生数：約17,845人（フルタイム学生のみ）

留学生総数：6,340名（パートタイム学生含む）

全学生に対する留学生の割合：22%

留学生インタビュー

インタビューをしたキプロス、ギリシアからの留学生は日本学術振興会の事業である外国人特別研究員（欧米短期）によって渡日経験のある学生であった。日本での経験と形成されたネットワークによって将来は日本での研究を志しているという。将来、どのようなプログラムによって日本との共同研究を継続することができるのか熱心に質問をうけた。

一方で、日本人留学生からは日本人に対する海外派遣プログラムがとても少なく、ケンブリッジ大学に留学するにあたって資金援助先を確保するのに大変苦労したという話を聞くことができた。幸運にも民間企業からの奨学金を得て博士課程に留学できているということだったが、その競争率はとても高く多くの日本人学生が資金面での折り合いがつかず海外留学を断念せざるを得ない状況にあるという。大学の国際化において外国人を招き入れる視点だけではなく、日本人が海外に積極的に出ることを促す施策が充実してくればという意見を聞くことができた。外国人の受入れに注力するあまり、優秀な日本人学生を海外へ送り出す政策が追いついていない現状を示唆する声であった。

5 おわりに

拡大し続ける留学生市場の現状と、英国大学の留学生サービスの取り組みについて概観した。留学生サービスは留学生獲得後に始まるものと思われがちだが、留学生獲得前に既にそのサービス競争は始まっているというのが本調査をとおしてわかったことである。これらの英国大学をはじめとする世界の大学を競争相手として日本の大学が留学生市場においてその存在価値を増大させていくためには、サービスの充実が必要不可欠であることは言うまでもない。単に外国の模倣をするだけではなく、日本として必要なサービス形態を知るところからのスタートが必要ではないだろうか。例えば、日本への留学生の8割を占めるのが近隣諸国からの留学生であるにもかかわらず、それらの国々の言語による情報提供が必ずしも十分になされていないのはひとつの例として挙げられるだろう。

最後に、「留学生サービス」という言葉を本報告書においては当然のごとく使用してきたが、果たしてどれだけ多くの日本の大学職員（筆者自身も含めて）が留学生を「サービスを提供する顧客」という視点で対応できているのかを問い、自身のこれからの課題としていきたい。

謝辞

本報告書作成にあたり、快く調査訪問を受け入れてくださった多くの英国大学関係者の皆様に心より感謝いたします。

また、古川センター長をはじめ日本学術振興会ロンドン研究連絡センターの皆様、日本学術振興会の皆様、東北大学の皆様に深く感謝申し上げます。

参考文献・ウェブサイト

- 文部科学省 学校基本調査
- 日本学生支援機構 平成 20 年度 外国人留学生在籍状況調査結果
- 中央教育審議会 新たな留学生政策の展開について（答申）
- GLOBAL STUDENT MOBILITY 2025
Forecast of the Global Demand for International Higher Education
IDP Education Australia
- Asia SEED 「世界の留学需要 –GSM2025 に基づく予測と日本留学市場の展望–」
- The Sunday Times 2008 University Guide rankings
- UK Council for International Student Affairs (UKCISA) ウェブサイト
(<http://www.ukcosa.org.uk/>)
- Higher Education Statistics Agency (HESA) ウェブサイト
(<http://www.hesa.ac.uk/>)
- ヨーク大学ウェブサイト (<http://www.york.ac.uk/>)
- エジンバラ大学ウェブサイト (<http://www.ed.ac.uk/>)
- シェフィールド大学ウェブサイト (<http://www.sheffield.ac.uk/>)
- ケンブリッジ大学ウェブサイト (<http://www.cam.ac.uk/>)
- 日本円換算は、2009 年 1 月のレートである 1 ポンド=140 円を使用した。